

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

- ・投資有価証券 … 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 … 定額法
- ・無形固定資産 … 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 … 支給対象期間基準に基づき計上する。
- ・退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、加入している退職給付制度である、新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度の掛金の内、法人負担分を退職給付引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度の退職給付引当資産および退職給付引当金について、本年度より計上する。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別計算書
（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別計算書
（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。

- (5) 収益事業における拠点区分別計算書
 (会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 当法人では、収益事業の拠点が一つであるため作成していない。
- (6) 各拠点区分の内容
- ア 法人本部拠点 (社会福祉事業)
本部
 - イ 岡山幼保連携型認定こども園拠点 (社会福祉事業)
岡山幼保連携型認定こども園
 - ウ 岡山乳児園拠点 (社会福祉事業)
岡山乳児園
 - エ デイサービスセンターzutto・sotto 拠点 (社会福祉事業)
デイサービスセンターzutto・sotto
 - オ ショートステイ zutto・sotto 拠点 (社会福祉事業)
ショートステイ zutto・sotto
 - カ ケアプラン zutto・sotto 拠点 (公益事業)
ケアプラン zutto・sotto
 - キ café copo・copo 拠点 (収益事業)
café copo・copo

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	202,214,000	0	0	202,214,000
建物	258,515,780	385,059,186	26,865,336	616,709,630
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	461,729,780	385,059,186	26,865,336	819,923,630

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立

金の取崩

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	202,214,000 円
建物 (基本財産)	616,709,630 円
計	818,923,630 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

独立行政法人福祉医療機構	160,000,000 円
北越銀行	313,275,000 円
計	473,275,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,010,916,354	394,206,724	616,709,630
建物	9,853,500	37,772	9,815,728
構築物	80,135,729	28,957,097	51,178,632
車輛運搬具	12,805,140	10,578,660	2,226,480
器具及び備品	106,284,183	72,673,894	33,610,289
権利	1,169,128	944,999	224,129
ソフトウェア	5,294,464	4,798,920	495,544
合計	1,226,458,498	512,198,066	714,260,432

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、
負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし